

設立30周年を迎えたJICS

援助・開発事業の「インテグレーター」を目指す

代表理事インタビュー

調達代理機関として成長を続ける(一財)日本国際協力システム(JICS)が今年4月、設立30周年を迎えた。誕生したのは平成元年(1989年)。平成の時代とともに歩んできた組織は、この30年間の経験、ノウハウを背景に、「令和」という新しい時代にどう向かおうとしているのか。代表理事の久保徹氏に、これまでの経験と今後のビジョンを聞いた。



久保 徹氏

緊急ニーズへの即応

——(一財)日本国際協力システム(JICS)は、今年4月、設立30周年を迎えました。この間、その時々々のニーズに即応する活動を通じて存在感を増していったと思います。

JICSは平成元年(1989年)に設立し、まさに平成の時代とともに歩んできた組織と言える。当時の政府開発援助(ODA)予算の急速な伸びを背景に、支援資機材などの適正、かつ効率的な調達業務の重要性に認識が深まり、決してメインストリームではないものの、必要不可欠な役割を担う組織として関係者の期待を集めて誕生した。

設立からしばらくは、当時の国際協力事業団(JICA)の技術協力や一般無償の実施に必要な資機材の調査・調達、食糧増産援助(2KR)の調達業務などが中心であったが、その後、新しい援助課題や緊急性に即応する組織としての位置づけが徐々に強まっていた。

1997年に発生したアジア経済

危機に際しては、医薬品の原材料や食糧など大量の物資を緊急に供与する必要に迫られ、政府からそのオペレーションを依頼された。日本の政府米70万トンを貸与するという、新しい発想にもとづく支援も含まれており、文字どおり暗中模索の中、何とか130隻の輸送船の手当てをし、国内30数カ所の港から、インドネシアの20数カ所の港に短期間に輸送したことを今でも鮮明に覚えている。いわば教科書に載っていない仕事をやらせていただいたと思っている。

——紛争後の平和構築、復旧・復興支援分野においても目覚ましい実績を残されています。

内戦が続いていたカンボジアの和平合意は1991年10月のことで、その後、地雷の除去が大きな課題になった。日本で開発途上の地雷除去機材を一般無償のスキームの中で、どう調達していくのか。武器輸出三原則の中、通商産業省(当時)の了解をどう得るのか。外務省やJICAの助言を得ながら、機材の開発にあたるメーカー、商社などとも連携し、苦労は多かつ

たものの何とか業務を完遂できた。その後、カンボジアで小型武器回収を実施するなど紛争後の復旧・復興支援への対応は、JICSの売りの一つになっていったが、その端緒になったのがこのカンボジアの案件だったと考えている。

拡大した調達の手法と分野

——アフガニスタンの戦後復興支援やインド洋大津波災害への対応においても、JICSは常に“フロントランナー”として現地に入り、その後の本格的な援助の展開に道筋をつけてきたと言えます。

アフガニスタンについては、まず現地が必要となる車両の供与が急がれたことから、大型の輸送機をロシアからチャーターし、日本メーカーの四輪駆動車を中部空港からカブールまで緊急空輸した。建機や医療関連機材など、当初は支援機材の調達が中心であったが、道路補修のニーズも高く、JICSはその対応を求められた。

当時、日本の援助スキームの中に平和構築や紛争後の復旧・復興を目的とする制度はなく、JICSが調達代理機関*としてコンサル

タントの協力を得て、日本のゼネコンの参画により、カブール~カンダハール間、カンダハール~ヘラート間のうち、それぞれ約100 kmに及ぶ補修工事を行った。

カブールの中央政府が機能立て直しの状況にある中、私たちが先方政府に成り代わり、安全対策を含め、工事全体を監理していった。この道路補修工事がJICSの“施設型第一号”案件となった。

——その経験は、その後のイラク復興支援、インド洋大津波災害などへの対応にも生かされていったと思います。

インド洋大津波被害に対しては、まず政府間で交換公文（E/N）を迅速に結び、真っ先にJICSが現地に入り込んで支援ニーズの調査を進めていった。現場のニーズは日々刻々と変わり、緊急性の高い医薬品やテント、給水車といった物資援助から、切れ目のない形で住宅、基礎インフラ整備へとニーズがシフトし、現地に入ったJICS職員はその対応に追われた。

その結果、インドネシアだけでも土地台帳の修復から資機材の調達、建物・インフラの復旧まで数十というプロジェクトが形成され、実施されることとなった。設計が必要なものは日本やローカルのコンサルタントを活用しながら設計を進め、復旧工事に入れる準備を進めた。ただ、現地の建設業界も壊滅状態にある中、人はいない、建設資材などのコストは上がる、そのため計画通りには進まないという状況が続いた。

私たちにとっては非常に大変な時期ではあったものの、その経験の中から調達代理業務の手法と分野を広げるとともに、その時々ニーズに即応し得る組織として成長できたことは大きな財産になっている。

頼られる組織であり続けたい

——一連のJICSの貢献を踏まえ、その後、コミュニティ開発支援無償や被災地ノンプロ、中小企業ノンプロなど、様々な支援スキームが創出されました。“JICS30年のインパクト”は、やはり大きかったと思います。

反省点の一つは、この30年間の経験の整理、体系化がまだ不十分であることだ。今一度整理し、JICSについて国際協力の関係者にもっと知ってもらい、今後の業務に生かしていくことが課題の一つだと認識している。

——今後のビジョンをお聞かせください。

ODAや開発事業の「インテグレーター」を目指していく。これまでの業務の積み重ねから、JICSは日々刻々と変わる現場ニーズに即応する能力に長けている。ただ、私たちだけですべて出来るわけではない。ニーズを的確に捉え、日本の顔の見える援助案件として形成し、その効果的な実施に必要な様々なプレイヤーの参画を得て事業形成し、その後の進捗を図っていく。そういった「インテグレーター」としての役回りを担っていきたくと考えている。

現にいくつかの事業においてはこの役割を果たしているものと自負しており、今後は一層、その幅を広げていきたいとの強い思いがある。

ここ数年、JICSは新規事業として様々な取組みを展開しているが、乗り越えるべき課題を未だ抱えていると認識している。こうした中、私たちの強みを生かしていく観点から、関係機関やコンサルタントなどの民間企業、NGOなどのプレイヤーをインテグレートし、効果的な援助事業の形成と実施に貢献していきたい。

——調整役としての機能、能力については、比較優位性をもっていると思います。

再度足元を見つめ直し、固めていくことが必要だ。ODAという枠組みの中で、JICSが培ってきたノウハウを生かしていきたい。

一方、実務的な柱は調達代理業務であり、この点に揺るぎはない。時々刻々と変わるニーズに迅速に応えられる組織がJICSであり、経験したことのないイレギュラーなニーズ、伝統的な仕組みでは対応できない支援要請にも柔軟、かつ迅速に対応してきたのがJICSである。こうした即応能力の強化に努めながら、新たな事業の柱も育てつつ、国内外から“JICSにやって欲しい”、“JICSがないと困る”と頼られる組織であり続けたいと考えている。

* 調達代理機関:被援助国政府との契約に基づき、被援助国政府の代理人として入札手続き、売買契約、進捗管理、支払いなど一連の調達手続きを実施する機関。